



地球環境基金レポート 2018

発行日 — 2020年1月

編集・発行 — 独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部
〒212-8554
神奈川県川崎市幸区大宮町1310番
ミュージアム川崎セントラルタワー 8階
TEL: 044-520-9505 FAX: 044-520-2192
URL: <https://www.erca.go.jp/jfge>



地球環境基金へのご支援のお願い

かけがえのない私たちの地球環境を健全に保っていくために、国の内外で環境保全活動を展開するNGO・NPOの役割がますます重要になってきています。

こうした民間団体を支援する地球環境基金は、皆さま方一人ひとりのご理解とご協力によって支えられています。地球環境基金へのご寄付は、下記の金融機関からのお振込みにより随時受け付けておりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

なお、独立行政法人環境再生保全機構は特定公益増進法人に指定されており、この基金にご寄付いただいた個人の方、企業などは税制上の優遇措置(所得税控除、損金算入)を受けることができます。

金融機関からのお振込のご案内

※ゆうちょ銀行以外からお振込みいただく場合は領収書を発行できません。領収書の発行をご希望の方は地球環境基金へご連絡ください。

銀行名/支店名	口座番号	口座名義
ゆうちょ銀行	00190-0-664214	地球環境基金
新生銀行 本店	普0789699	独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金
みずほ銀行 本店	普2413416	
三井住友銀行 東京公務部	普3013615	
三菱UFJ銀行 本店	普7637448	
りそな銀行 赤坂支店	普1023850	

その他の寄付方法のご案内

- クレジットカード (VISA, Master, JCB, AMEX, Diners) を利用して
- 全国のファミリーマートに設置されたFamiポートから
- 読み終わった本やCDから (「本de寄付」)
- スマートフォンから携帯料金と一緒に (「つながる募金」)

寄付方法のページはこちら



地球環境基金に関するお問い合わせは、右記の地球環境基金部各課までご連絡ください。

広報・募金活動について………基金管理課: 044-520-9606 (直通)
助成事業・振興事業について……地球環境基金課: 044-520-9505 (直通)

地球環境基金 レポート 2018

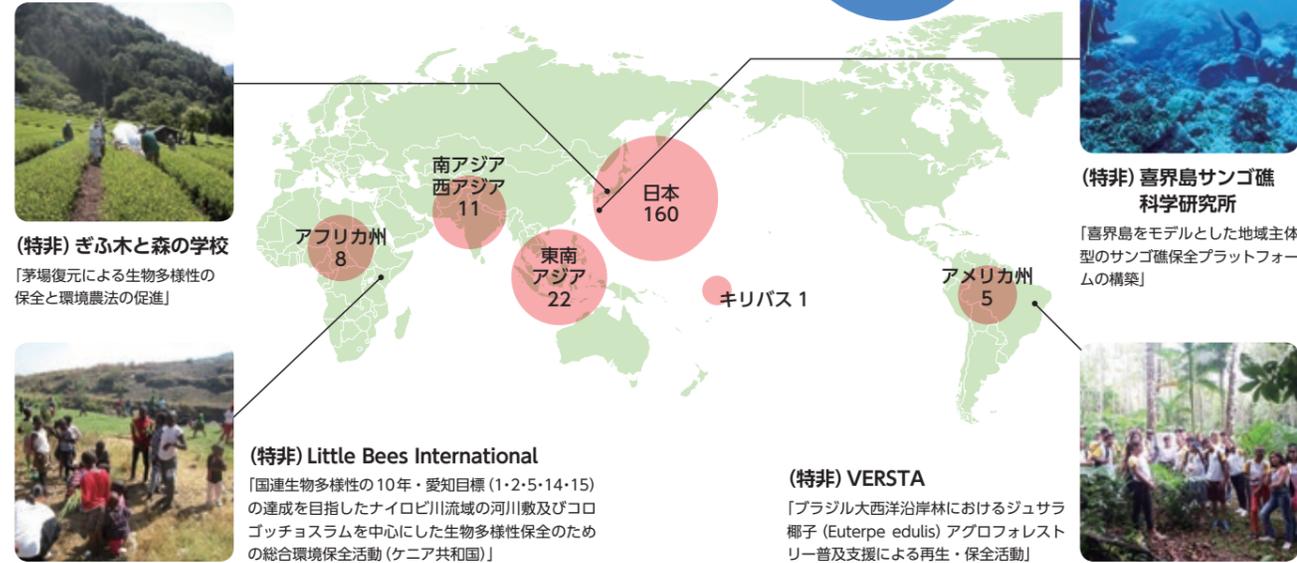


Part 1 助成事業

地球環境基金は、国や国民の皆さまからの資金拠出に基づいて基金を設け、その運用益や国からの運営費交付金を財源として、国内外のNGO・NPOがおこなう環境保全活動に対して助成金を交付しています。

1 2018年度助成金交付団体の概要

2018年度は、国内外で環境活動に取り組むNGO・NPO 207件に対し、総額約6億円の助成金を交付しました。

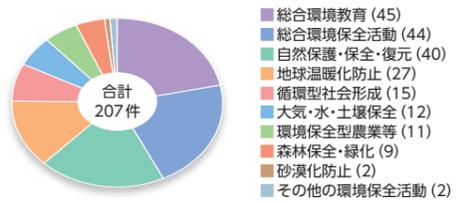


◎ 助成メニューの内訳

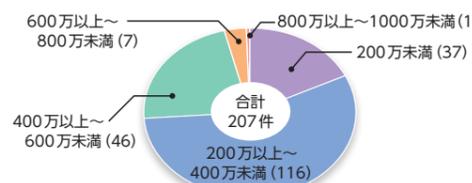
対象となる団体の設立年数、活動目的や助成期間、助成額などに応じて8種類のメニューを設けて助成しました。

助成メニュー	概要	団体数(件)	助成額(千円)
はじめる助成	地域活動の種を育て、地域に根付いた活動を中心に、地域からの環境保全のボトムアップの充実にめざす支援	10	12,805
つづける助成	地域に根ざすことなどをめざしてはじめた活動が、継続し、持続的な活動へと定着することをめざす支援	34	61,247
ひろげる助成	課題解決能力等に磨きをかけ、より効果的な活動の展開を実現し団体組織のステップアップをめざす支援	133	427,932
特別助成	東京2020大会の開催に向け、環境面でのレガシー、市民参加による環境保全のムーブメントの創出をめざす支援	2	7,197
復興支援助成	東日本大震災および熊本地震の被災地域における環境保全を通じて、これら地域の復興に貢献しようとする活動への支援	8	22,585
プラットフォーム助成	日本の環境NGO・NPOが他のNGO・NPOなどと横断的に協働・連携し特定の環境課題解決のために大きな役割を果たすことをめざす支援	3	14,560
フロントランナー助成	日本の環境NGO・NPOが中心となり、市民社会に新たなモデルや制度を生み出すための支援	5	31,902
LOVE BLUE助成	(一社)日本釣用品工業会からの寄付を原資とした水辺の環境保全を目的とした企業協働プロジェクト	12	12,879
計		207	591,107

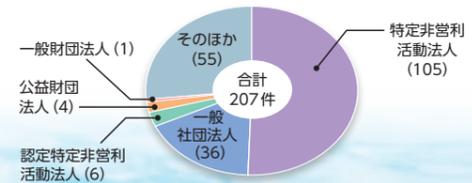
◎ 活動分野



◎ 年間交付決定金額



◎ 法人形態



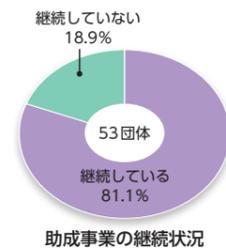
2 助成の成果 ～環境NGO・NPOの成長～

◎ フォローアップ調査結果

地球環境基金では助成を受けた団体に、その後の活動状況や波及効果、組織の発展性などについて確認するアンケート調査を実施しています。2018年度は、2015年度から2017年度までの3年間、継続して助成を受けた団体に調査をおこない、53団体(ひろげる助成：50団体、復興支援助成：2団体、プラットフォーム助成：1団体)から回答を得ました。

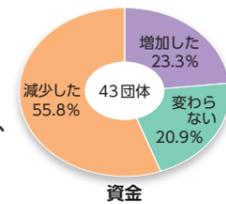
① 活動の継続状況

「地球環境基金の助成を受けておこなった活動は現在も継続していますか」という質問に対して、「継続している」と回答した団体は53団体中43団体(81.1%)で、昨年の調査結果(82.6%)と同水準でした。また、「継続していない」と回答した10団体が挙げた理由には、「活動の目標を達成した」、「運営体制・資金不足のため実施できなかった」などがありました。



② 助成終了後の財源・活動人数

活動を継続している43団体への「資金はどのように変化しましたか」という質問に対して、「増加した」または「変わらない」と回答した団体は合わせて44.2%でした。

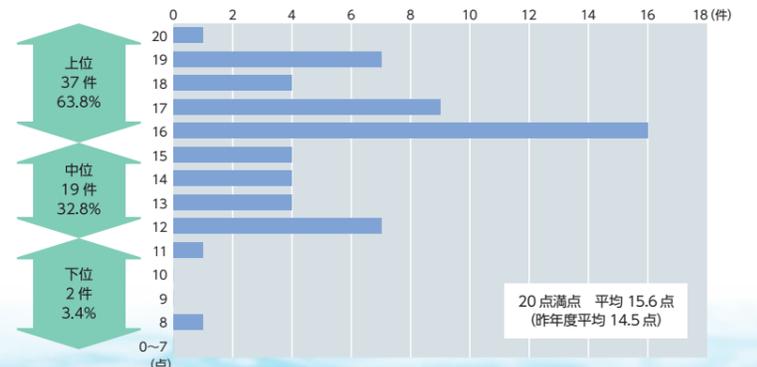


活動を継続している43団体への「活動人数はどのように変化しましたか」という質問に対して、「変わらない」と回答した団体が最も多く、「増加した」と合わせて約8割が助成終了時の人員を維持または増加しているとわかりました。



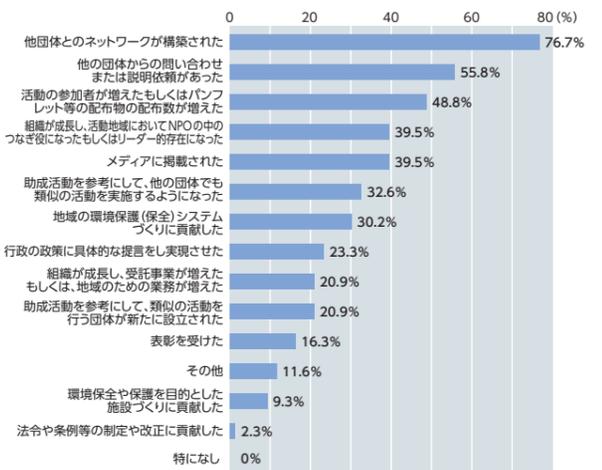
◎ 書面評価結果

2018年度に助成を終了した活動58件について、活動実績報告書などをもとに、評価専門委員による評価をおこないました。評価の観点、①計画の妥当性、②目標の達成度、③実施の効率性、④助成活動の効果の4項目で、評点は各項目A：5点、B：4点、C：3点、D：2点、E：1点とし、その合計点で上位、中位、下位に分類しました。評価の結果、平均で15.6点と、昨年度の結果(14.5点)を上回りました。



③ 助成活動の波及効果

活動を継続している43団体において、助成活動の波及効果(活動の成果や協働の成果)を調査しました。もっとも多く挙げられたのが「他団体とのネットワークが構築された」で76.7%の団体が回答しました。また、活動への助成を通じて「組織が成長し、活動地域においてNPOのつなぎ役になった。もしくはリーダー的存在になった」という回答も39.5%と高い回答率になりました。





「郡上市モデル」で、小水力発電を全国へ



小水力発電設備設置のための流量調査もーから現場で学ぶ

1 活動について 地域住民主体で、小水力発電を広げる

地域再生機構は、全国でも有数の豊かな水資源をもつ岐阜県を拠点に活動しています。地域の自然資源をエネルギーとして活用し、持続可能な中山間地域の実現をめざして、2014年に岐阜県郡上市の小水力発電導入のために取り組んだプロセスを「小水力発電導入 郡上市モデル」(図1)としてまとめ、岐阜県内を中心に他地域への展開を進めています。

郡上市モデルは、小水力発電設置の有望地点を事前調査にもとづいて地域に公開したうえで、小水力発電導入に関するセミナーをおこない、関心をもった地域住民を対象に「自然エネルギー学校」を開催。さらに導入に必要な技術や法規などの知識を座学と実践で学んだ後、事業化も視野に入れながら実際に発電設備を設置するところまで、地域住民が主体となっておこないます。

今回のプロジェクトでは、この「自然エネルギー学校」を県内4カ所で開催。計36回の講座に3年間で156名(延べ548名)が参加し、すでに54名の受講生が各地域で自ら小水力発電設備設置に向けた調査を進め、事業化をめざし活動をはじめています。

2 助成金の使い方 助成や人に頼らない、自立のために予算を使う

本活動の最終的な目標は小水力発電に取り組む主体が増加することです。そのためにスタッフによる支援や助成金がなくなっても発電所の事業が継続できるよう、運営の自立をめざしました。「自然エネルギー学校」では、小水力発電に関する基礎知識から設置場所の流量調査や発電機の設置まで、実践して体で覚えてもらいました。

その中で運営のための人件費や、資材を充実させるための物品購入費について助成金を活用しました。「小水力発電は設置する地域や環境に

よって設備も大きく変わる。実施前に予算を固められてしまうと厳しいんです」と野村さん。地球環境基金の助成は活動に応じて融通が利くことに助けられたと振り返っていました。

そして、発電所が完成したら必ず点灯式を開催します。「自然学校の参加者はもちろん、地域のみなさんにも“みんなで作った発電所”をお披露目し、気持ちを共有するんです」と平野さん。完成した発電所を地域全員が“自分たちの発電所”として受け入れることが、事業を主体的に運営していく大きな力となるのです。

3 助成事業を終えて 自分たちに代わる中間支援組織を育てたい

プロジェクトは、次のステージに向けて走り始めています。「じつは2年目の中間コンサルテーションで『この活動は、全国に広げるべき』といわれたんです」と野村さん。それまでモデルの全国展開は考えてもいなかったそうで、このアドバイスが活動を広める大きな後押しになりました。

さっそく3年目の活動計画には、他府県でモデルが使える地域を探すヒアリング調査を追加。さらに、自分たちが全国に向くのではなく、各地域に自分たちに代わる中間支援組織を育てる活動も必要だと考えて、新たに3年間の助成も申請しました。

また、事業を通して郡上市モデルは地域づくりにも有効とわかりました。このモデルのプロセスは、小水力だけでなくバイオマスや太陽光発電の導入はもちろん、地域づくりの合

意形成にも有効なので、今後はこの活動を全国に広めていく意向です。

豊かな自然資源をもつ中山間地域で、エネルギーの自立は環境保全だけでなく、必ず地域の力になるという想いをもって活動に取り組む地域再生機構。小水力発電の設置をきっかけに地域がまとまり、自立していく姿を応援したいという言葉が印象的でした。



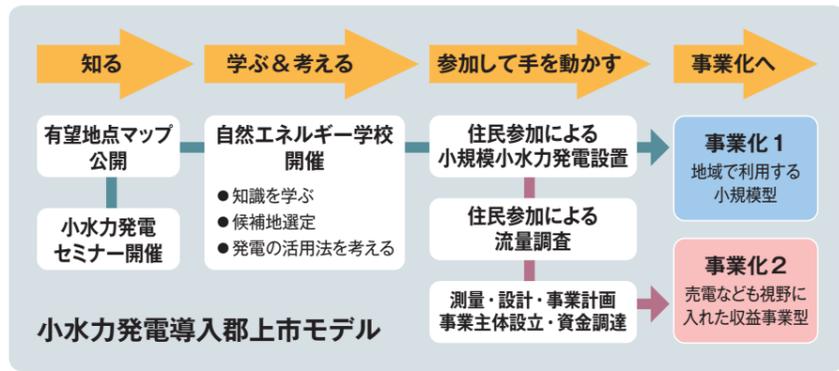
自然エネルギー学校は約20名の受講者とじっくり進めていく



出力150wほどの小さな発電機でも住居の電灯や冷蔵庫くらいはまかなえる



20数軒の集落の点灯式に、集落を出た人たちも戻り100人以上が集まった



(図1) 郡上市モデル チャート



2 副理事長 野村典博さん 副理事長 平野彰秀さん

活動のポイント キーパーソンの確認と、入念な事前準備を

地域を活動にまきこむには、事前の準備が不可欠。自然エネルギー学校も、開催前年から地域で検討委員会を設けてキーパーソンを探し、彼らを通して学校に参加して欲しい方に声をかけます。地域の行政計画や地名もしっかり頭に入れ、互いの考えが合致する部分を共有して進めることが大切です。

小水力発電をきっかけに、自然豊かな中山間地域を大切に守り自立へと導く、素晴らしい活動に出会えたことを嬉しく思います。このともしびが消えることなく全国へ広がり地域を勇気づけ、変革が起きることを信じています。



地球環境基金 秋山晴花

基金より
ひとこと

行政との協働で、市民共同発電所を支援

事業名：地域発！みんなでつくる再生可能エネルギー「奈良モデル」づくり
 助成内容：2015～2017年度 ひろげる助成
 助成金額(千円)：('15)2,000 ('16)1,966 ('17)2,000

一般社団法人 地域未来エネルギー奈良
 〒630-8136 奈良県奈良市恋の窪 1-2-2
 E-mail: info@nara-renergy.org
 http://nara-renergy.org/



つくばね発電所（東吉野村）。大正時代の発電所を市民ファンドで復興し、年間2000万円の売電収入を減価償却と運営費にあてる



うだ夢創の里市民共同発電所（宇陀市）。市の保育園を借り受け太陽光パネルを設置し、配食サービスなどをおこなう地域の拠点とした

1 活動について 地域のエネルギーを市民の手でつくる

地域未来エネルギー奈良は、低炭素社会の実現と地域におけるエネルギー自給をめざして市民共同発電所づくりに取り組んでいます。地域の公共施設や農地を活用した太陽光発電や小水力発電などの再生可能エネルギー事業を支援して、市民主体の事業運営の手本となりうる「奈良モデル」を構築しました。「水車プロジェクト（山添村・小水力）」、「うだ夢創の里市民共同発電所（宇陀市・太陽光）」、「つくばね発電所（東吉野村・小水力）」なども、そうした支援のもとで完成した市民共同発電所です。

地域を巻き込んだ事業を展開するには、自治体との連携が不可欠です。再生可能エネルギーに関する自治体との情報共有の場として、「なら再生可能エネルギー推進協議会」を企画しました。年2回開催し、のべ23自治体の政策担当者に参加していただきました。

さらに、地域で主体的に取り組む人材を育成するため、「自然エネルギー学校・なら（4回連続講座）」を開講。卒業生はのべ90名に達し、地元で事業を実践する人もできています。

活動のポイント

協議会に県担当者を招き、自治体参加を促す

地域協働型の再生可能エネルギー事業実現をめざし、自治体との情報共有の場として協議会を設置。同時に、県には「奈良県エネルギービジョン」の進捗状況を説明する場として使ってもらいました。県や市町村のエネルギー担当者が仕事として参加しやすくなり、結果的に政策提言をおこなう関係性も築けました。



2 助成金の使い方 研修や視察の充実と、自治体との連携を強化

自然エネルギー学校・ならでは、自然エネルギーを導入するための基礎知識を学ぶとともに、地域主体の取り組み事例を視察します。完成したつくばね発電所やうだ夢創の里市民共同発電所も、研修先としました。「貸切バスが必要な自然学校の視察研修などは助成金なしでは厳しかった」と清水さん。市民発電所は山間部が多いため、視察となるとバスを貸し切らなくてはなりません。視察によって、事業の具体化だけでなく、関係者がつながることで今後の地域の可能性が広がる機会にもなりました。

また、事業を実践するうえで重要となるクラウドファンディングなどの講習は、外部講師を招き、より高度な知識の提供を実現しました。さらに、自治体との再生可能エネルギーに関する情報共有の場として、「なら再生可能エネルギー推進協議会」を年2回開催。奈良県は、再生可能エネルギーの導入と地域活性化を重点課題にすえて「奈良県エネルギービジョン」を掲げているため、協議会における進捗状況の報告などを通じて、自治体との協働事業を進めました。

3 助成事業を終えて 地域の課題を共有し、さらなる提案を

自治体とのネットワークを活用して、行政による具体的な支援制度の創設を検討。蓄電池付きの太陽光発電設備を市民協働で福祉施設に取り付けるプロジェクトを提案しました。「蓄電池があれば非常時の備えになると、奈良市の担当者に助言したんです」と伊東さん。2018年度に奈良市で、「市民共同発電支援制度」の予算化が実現しました。

活動を進める中で気づいたことがあります。「じつは、人口の少ない山間部は送電設備が脆弱で、接続する送電線の確保が難しかったんです」と岸田さん。そこで、再生可能エネルギーを発電だけでなく熱利用にも使うことを検討。資源は、山間部の豊富な木材を考慮して木質バイオマスを取り入れました。熱利用を導入した施設はまだありませんが、県内

の温泉の多くは鉱泉を石油で沸かしているため、今後木質バイオマスの導入を提案したいと考えています。

支援先の市民共同発電所は、発電規模の大小に関わらず地域住民の方々が集う場所となっていました。「地域の課題を共有してもらおうのが私たちの役目」という思いが、支援先や自治体にも伝わっているようです。

各地域のキーパーソンや協議会を通じた自治体政策担当者との関係構築を丁寧に進めていかれた点、さらに奈良市との協働で市民共同発電所支援制度が創設された点が素晴らしいです。さらに新しい地域への広がりを期待しています。



水車プロジェクト（山添村）。自転車のホイールを使った水車で防犯灯に点灯



なら再生可能エネルギー推進協議会（2017年10月30日）。奈良県、奈良市のほか県内市町村やNPO、市民団体や研究者が集まり情報を共有



地球環境基金 日野和重

基金よりひとこと

多様な関係者と連携し、松島のアマモ再生

事業名：東日本大震災で消滅した松島湾の藻場再生活動
 助成内容：2015～2017年度 復興支援助成
 助成金額(千円)：('15)2,078 ('16)2,518 ('17)2,185

特定非営利活動法人 環境生態工学研究所
 〒984-0051 宮城県仙台市若林区新寺 1-5-26-104
 E-mail : e-tec@world.ocn.ne.jp
 http://www.e-tec.server-shared.com/




高校生たちの環境教育も兼ね、浮島に種をつけたアマモを入れて沈め成熟と播種をおこなう

1 活動について

調査研究を進め 震災前の藻場を復元

環境生態工学研究所は、宮城県仙台市を拠点に、学術調査や技術開発指導、環境教育などを通して地域の環境保全をしてきました。

その活動の1つに、日本三景にも選ばれた松島湾における藻場の調査があります。長年、環境悪化で減少したアマモの再生に取り組んできましたが、2011年に東日本大震災が発生して大きな被害を受けました。地域の研究機関も被災した中、同年5月に船を出して湾内を調査した結果、震災前に200万㎡以上あった藻場の99%が失われたとわかりました。

そこで今回のプロジェクトでは、松島湾のアマモの生育環境を明らかにして藻場を再生し、地域の水産業や観光業の活性化をめざしました。そのために松島湾の藻場の調査を4回、湾内の環境調査を4地点で15回おこなったほか、藻場造成地の検討と実施に向けたヒアリングやミーティング、アマモ移植手法開発のための実験や調査、そして藻場の重要性を周知するための勉強会と見学会を毎年1回開催しました。

2 助成金の使い方

水族館から漁協まで、地域の多様な力をつなぐ

本活動では、まず藻場生態系の調査をおこないました。東日本大震災の津波で大きな被害を受けた藻場の復元が、松島湾の生態系の正常化に大きな役割を果たすと考え、アマモの回復状況を継続的に調査しました。学術的知見やデータ分析については、大学や漁協などの協力を得て地域との連携も深めています。「たとえば、漁師にしたらアマモは船や養殖棚に絡まる厄介者です。しかし、生態系における藻場の重要性を何度も足を運んで説明し、次第に理解を得られるようになったんです」と佐々木さん。その結果、施設や水槽を借りられる

ようになり、活動の一助になりました。また、研究によってアマモの移植手法も開発できました。「最初は一般的な方法を試していたのですが、うまくいかない。研究を進める中で、松島湾のアマモの生育環境は非常に特殊だとわかったんです」と大谷さん。「そこで、独自の移植手法の開発や湾の底質改善をはじめたんです」。研究には地元の水族館も協力してくれました。震災後にリニューアルオープンし、松島湾のアマモの展示水槽やプロジェクトの紹介パネルを設置したこともあり一致団結。ともに試行錯誤を重ねた末の成果です。



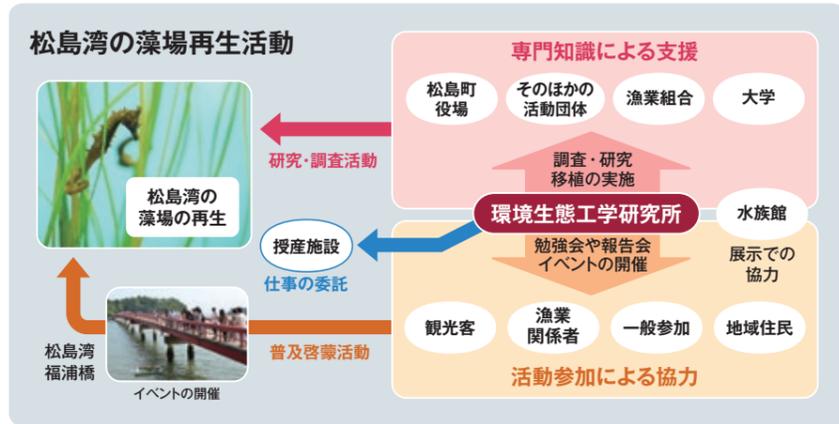
水族館や漁師さんも参加して、子どもたちと移植苗づくり



砂団子は親しみやすい動物のかたちに



福浦橋から砂団子を投げ入れることで、観光客も藻場の再生に参加できる



3 助成事業を終えて

地域の課題を、観光地でアピール

アマモの移植手法や、湾の底質改良の必要性などが明らかになったこともあり、「松島湾 うみっこ たづっこプロジェクト」を企画し、新たに3年間の助成を申請しました。「たづっこ」とはタツノオトシゴのこと。松島湾の藻場にたくさんいて土産物にするほどだったのに、震災後に姿を消してしまった。そこでプロジェクトの目標を「たづっこがすむ藻場の再生」とし、回復の目標としました」と大谷さん。

活動は、観光地である松島の利点をいかして工夫しました。「人気の観光スポット、福浦橋に砂団子を用意して観光客に投げ入れてもらう湾の底質改善イベントを企画したんです。標的に砂団子を当てると記念品も出ます」と齊藤さん。松島町はユネスコの「世界でもっとも美しい湾クラブ」に参加しているため、イベントの共催にも喜んで協力してくれました。ま

た、砂団子と記念品は地元の授産施設に作ってもらっています。障がいをもつ方の自立支援にも貢献できるアイデアで、活動が広がっています。

震災の大きな被害を経験しながらも、豊かな生態系を取り戻そうと熱い思いをもって活動をつづける環境生態工学研究所。地道な活動の中でも理解者や関係者を増やし、地域一体となって取り組む姿が印象的でした。

藻場の再生と共に、そこに关わる人の輪も広がっている点が素晴らしいです。アマモを知ってもらい、アマモを助ける人を増やしていく。地元の方から観光客まで、誰でもアマモとつながれる活動を今後も期待しています！

活動のポイント 連携体制を築いて、活動を進める

藻場を造成してアマモの植栽を試みましたが、なかなか良い結果が出ませんでした。そこで効果的な種まき手法の開発を地元の水族館に相談し、ともに活動しました。また、植栽の活動や経過を水族館の展示などで公開することで、漁協や役所などの信頼が得られ、地域の連携も深めることになりました。



地球環境基金 角田洋子

Part 2 振興事業

「振興事業」は、環境NGO・NPO活動の持続的な発展に向けて、調査研究、研修、情報提供をおこない、活動の一助となることをめざします。

1 若手プロジェクトリーダー研修

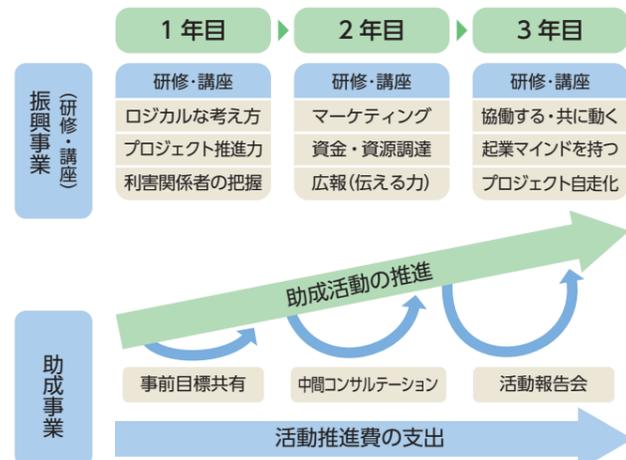
今後の環境活動を担う若手の人材育成の重要性がますます高まっている中、地球環境基金では若手プロジェクトリーダーの育成支援をしています。3年間にわたり活動推進費を助成するとともに、リーダーシップを発揮し、環境保全活動の持続的な発展に貢献できる人材を育成するための研修もおこなっています。

2018年度
受講者数 計22名
3期生8名
4期生7名
5期生7名

●研修内容

受講生が、環境NGO・NPO活動の継続的な発展に向けて、多様なステークホルダーと関わりながらビジネスモデルの構築ができる人材となることを目標としています。

●支援プログラム・体制



●3年間の研修概要

	7月	10月	1月
1年目	プロジェクトを体系的に理解し、推進することができる		
	●NPOの活動計画策定 ●ロジックツリーを用いた計画立案	●プロジェクトマネジメント	●合意形成
2年目	成果をアピールし、熱烈な支持者を獲得できる		
	●NPOのマーケティング	●ファンドレイジング(資金・資源調達)	●NPOの広報
3年目	人々を巻きこみ、影響力を持続させることができる		
	●ステークホルダーとの協働	〈フィールド実習〉 ●地域を巻き込む力 ●相互理解の促進と組織のガバナンス形成	●3年間の振り返り、成果・課題の明確化 ●次年度以降のアクションプラン ●プロジェクトの自走化



プロジェクトマネジメント研修(5期生)



ワークショップ(4期生)



フィールド実習 in 岐阜県郡上市(3期生)

研修生の声



(特非)日本国際湿地保全連合 比留間美帆さん

ロジックツリーやステークホルダーマップづくりで事業の課題や今後の可能性を可視化すること、また情報発信の対象やタイミングを見極める大切さなど、多くの学びを得ました。当初は自信がなく、活動内容や自分のことを人に話すことが苦手でしたが、少しずつ本音で話す抵抗感がなくなっていくと実感しています。



(特非)時ノ森クラブ 大石淳平さん

多様な地域・分野のプロジェクトを進める同期たちと交流し、多くの気づきや刺激を受けました。また、事業の進行や課題へのアプローチ法など、貴重な情報交換もできました。研修を通じて、活動地域に入り込みたいという思いが芽生え、移住を決意しましたが、地元の皆さんから、より協力を得られるようになりました。

2 海外派遣研修

環境分野での国際協力を志すユース世代の育成を目的として、地球環境基金では「環境ユース海外派遣研修」を実施しています。開発途上国におけるSDGs達成に対する取り組みや課題の解決について、現場で直接学ぶ機会を通して、現地における環境問題の現状を深く理解し、今後の環境保全活動に役立つ知識や技術の習得をめざします。

●研修内容

研修地 インドネシア
(ジャカルタ、西ジャワ、北スマトラ)

日程 長期コース 2019年2月10日(日)～3月1日(金)の20日間
短期コース 2019年2月19日(火)～3月1日(金)の11日間

日程	訪問先	プログラム内容
2/10(日)	長期研修生出発：日本→ジャカルタ	—
2/11(月)	国家開発企画庁SDGs統括事務局	インドネシアにおけるSDGs国家計画の概要を学びました。
2/12(火)	JICA インドネシア事務局 UNDP インドネシア事務所	日本や国連機関による国際協力の現状や課題を学びました。
2/13(水)	NYFP Indonesia/Borneo Chic	はちみつやラタン(籐)などの自然の恵みを活用した商品の生産・販売を通じた環境保全と生計向上の両立を実現している事例を学びました。
2/14(木)	グヌン・ハリムン・サラック国立公園(GHSNP)	GHSNPではアグロフォレストリーやエコツーリズムなどの住民参加型の国立公園管理がおこなわれています。ここではエコツーリズムの体験や地域住民との意見交換を通して、国立公園における課題と対応を学びました。
2/15(金)		
2/16(土)		
2/17(日)	研修前半ふりかえり	研修前半の学びをふりかえりました。
2/18(月)	休息日	—
2/19(火)	ジャカルタ湾岸マングローブ植林地 短期研修生出発：日本→ジャカルタ	マングローブの伐採、エビ養殖地への転換、放棄までの環境劣化の過程を学ぶとともに、地域住民によるマングローブ林再生の取り組みを学びました。
2/20(水)	AMAN (インドネシア先住民ネットワーク)	ネットワーク型NGOの存在意義や活動内容について学びました。また、研修生は日本における環境活動の事例を紹介し、意見交換をおこないました。
2/21(木)	西ジャワ州環境局 チャタルム川流域管理事務局	2017年「世界で最も汚染された川」に選ばれたチャタルム川流域において国家プロジェクトとして実施されている流域環境改善の取り組みを学びました。
2/22(金)	PT.Putra Mulya Terang Indah	チャタルム川流域の環境改善に向けて先端技術の導入や植林活動を通して環境改善に取り組む地元繊維工場の活動事例を学びました。
2/23(土)	協同組合 Bangkit bersama	チャタルム川流域において地域住民が主体となり、ゴミの収集と再利用を目的として設立された組織です。ゴミ銀行の活動事例や行政、地元企業との連携について学びました。
2/24(日)	グヌン・ルーセル国立公園(GLNP)	GLNPは、かつて森林伐採で暮らしていた住民が、観光ビジネス実施を通じて環境保全に関わるようになった好事例です。エコツーリズムの体験や地域住民との意見交換を通して、事業実施に至る合意形成のプロセスや住民参加型の国立公園管理の実例を学びました。
2/25(月)		
2/26(火)		
2/27(水)	アクションプランづくり	研修での学びをふりかえるとともに、国際環境保全活動のアクションプランづくりを通して、企画提案能力の習得をめざしました。
2/28(木)		
3/1(金)	長期・短期研修生帰国：ジャカルタ→日本	—



インドネシア国家開発企画庁を訪問



現地住民が発案したエコツアープログラムを体験



マングローブ植林地を、ボートに乗って見学



豊かな自然が色濃く残る、グヌン・ルーセル国立公園

研修生の声



斎藤汐里さん

とくに印象に残っているのは、集約型のエビ養殖場を、環境負荷の低い養殖とマングローブの植林を組み合わせた方法に変更した、企業の取り組みです。環境問題の改善には、さまざまなアクターの参加が必要だと感じていましたが、現場を見て企業のCSRや、NGO・NPOとの協働にあらためて興味をもちました。



寺本晃太郎さん

インドネシアの国立公園でエコツーリズムに参加し、現地の自然を学びながら「自然と人との共生」を実現する事例を見ました。一方、日本の企業が、工場からの污水や廃棄物で環境を汚染したり、原料のパーム油のために熱帯林を大規模伐採する現状も目の当たりにして、私たちの生活が遠く離れた国の環境に及ぼす影響も実感しました。

Part 3 全国ユース環境ネットワーク促進 事業

「全国ユース環境ネットワーク促進事業」は、環境保全活動を実践する高校生や大学生など、いわゆるユース世代の相互研鑽や情報共有を通じてさらなる可能性を引き出して、持続可能な社会の担い手を育む大きな流れをつくること

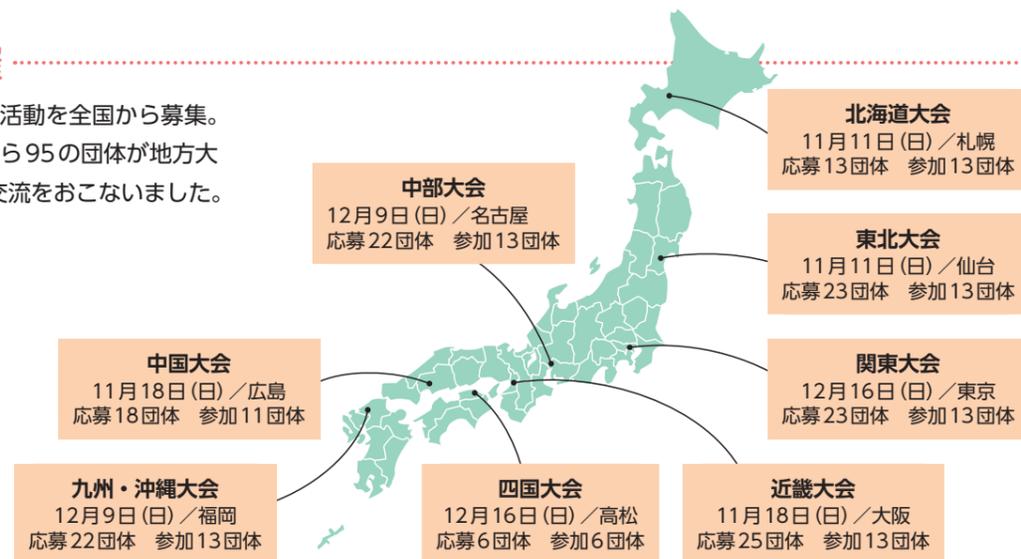
ネットワーク構築を促し、を目的としています。

1 第4回全国ユース環境活動発表大会

高校生が実践する環境活動を全国から募集し、成果発表の機会を提供する「全国ユース環境活動発表大会」。第4回となる2018年度は、全国8カ所で初の地方大会をおこない、優秀な取り組みを2校ずつ選考。選ばれた16校で全国大会を開催しました。また、地方大会、全国大会ともに、SDGsに関する勉強会を実施し、高校生同士の交流を深めました。

◎地方大会開催

高校生が実践する環境活動を全国から募集。応募総数152団体の中から95の団体が地方大会に進出し、活動発表と交流をおこないました。



◎全国大会

全国大会には地方大会で選ばれた16校の高校が出場。審査委員だけでなく参加高校生、引率の先生も審査に加わって、環境大臣賞をはじめ、出場校すべてに賞が授与されました。

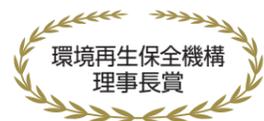
全国大会開催概要

日程：2019年2月9日(土)、10日(日)
 会場：国連大学 ウ・タント国際会議場
 主催：全国ユース環境活動発表大会 実行委員会
 (環境省・独立行政法人環境再生保全機構・国連大学サステイナビリティ高等研究所)

後援：読売新聞東京本社
 協力：環境省地方環境パートナーシップオフィス(EPO)
 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)
 ESD活動支援センター
 協賛：キリン株式会社
 協栄産業株式会社
 SGホールディングス株式会社
 三井住友海上火災保険株式会社



環境大臣賞
 長崎県五島高等学校
 五島環境部
 活動名
 島から世界を巻き込み！
 海から生み出すお宝大作戦！



環境再生保全機構
 理事長賞
 岐阜県立恵那農業高等学校
 花咲かみつばち倶楽部
 活動名
 花咲かみつばちプロジェクト
 ～みつばちとともに
 里山の調査・保全・活用～



2 研修・セミナー

全国ユース環境活動ネットワーク促進事業では、ユース世代同士の交流や学びの拡充を目的としたSDGsセミナー、ユース世代が企業(実社会)と交流し地域への参加連携を図る企業環境研修など、さまざまな研修・セミナーを実施しています。2018年度は全国各地で計9回実施し、300名以上にご参加いただきました。

年月	内容	実施地	参加
2018年 7月	近畿地区大学生SDGsセミナー	大阪市	7団体 20名
2018年 7月	東北地区高校生SDGsセミナー	仙台市	12団体 35名
2018年 7月	企業環境活動研修(キリン株式会社)	上田市	長野県丸子修学館高等学校 6名
2018年 8月	北海道環境体験プログラム	千歳市等	愛知県立佐屋高等学校 4名
2018年 8月	企業環境活動研修(ecocon2017副賞) (大和ハウス工業株式会社)	奈良市	大阪大学 5名
2018年 11月	高校生SDGsセミナー	笠間市	茨城県立友部高等学校 3年生33名 2年生38名
2018年 12月	全国大学生SDGsセミナー (全国大学生環境活動コンテスト (ecocon2018)内実施)	東京都	72名
2019年 1月	高校生SDGsセミナー	笠間市	茨城県立友部高等学校 1年生 114名
2019年 1月	国連大学SDGsセミナー	東京都	12名

◎高校生環境研修 東北地区 高校生SDGsセミナー

2018年7月31日、東北地方で積極的な環境活動を実践する6県12校の高校生が仙台に集まり、研修をおこないました。

基調講演

基調講演では、宮城教育大学名誉教授・前学長である見上一幸氏が登壇。「持続可能な社会づくりとSDGs」をテーマに、世界と環境問題との関わりの変化やSDGs採択までの背景、教育の重要性などを学びました。



ワークショップ

基調講演で得た知見をもとに、高校生自身の活動とSDGsへのつながりについてグループ討論。みずからの活動を評価し、「高校生SDGs宣言」にまとめる作業を経て、大きな学びを得ました。



地球環境のため、一人ひとりの思いを集めて大きな力に



独立行政法人
環境再生保全機構
理事長
小辻智之

理事長挨拶

地球環境基金は、1993年の創設から2018年度までの26年間にわたり、環境保全活動に取り組むNGO・NPOに対して継続して支援をおこなってまいりました。一方、近年の気候変動、生物多様性、海洋プラスチック汚染など地球規模での環境問題や、高齢化が進む日本における地域の環境をどのように保全していくかなどは喫緊の課題であり、これらの課題に対応する環境NGO・NPOの役割は、今後ますます大きくなっていくと思われまます。

そのような中、私たちはこのたび、2018年度に実施した環境NGO・NPOに対する支援業務をまとめた『地球環境基金レポート2018』を発行することといたしました。これは、皆さまに1年間の地球環境基金事業をわかりやすく報告するとともに、当基金からの支援を受けた団体などがどのようにその支援を活用したのか、またどのような成果があったのかなどについてもお伝えすることに焦点を当て、作成したものです。

私たちは、今後も環境問題の動向や社会情勢などを鋭敏にとらえつつ、これまでの知見や経験を生かして、環境NGO・NPOに対してどのような支援が必要なのか適宜見直しながら、業務運営に取り組んでまいり所存です。引き続き、皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

地球環境基金とは

地球環境基金について

1992年(平成4年)6月、ブラジルのリオデジャネイロにおいて「環境と開発に関する国際会議」、いわゆる“地球サミット”が開催されました。この会議には、世界中のほとんどの国(約180カ国)が参加し、100カ国以上の元首・首脳、約1万人におよぶ政府代表者が出席する大規模な会議となりました。この席で、日本国政府は民間の環境保全活動に対し、資金的支援のしくみを整備することを表明しました。地球サミットでは、「環境と開発に関するリオ宣言」が出され、持続可能な開発を推進していくとともに、市民が環境問題に取り組むことの重要性が明らかにされました。

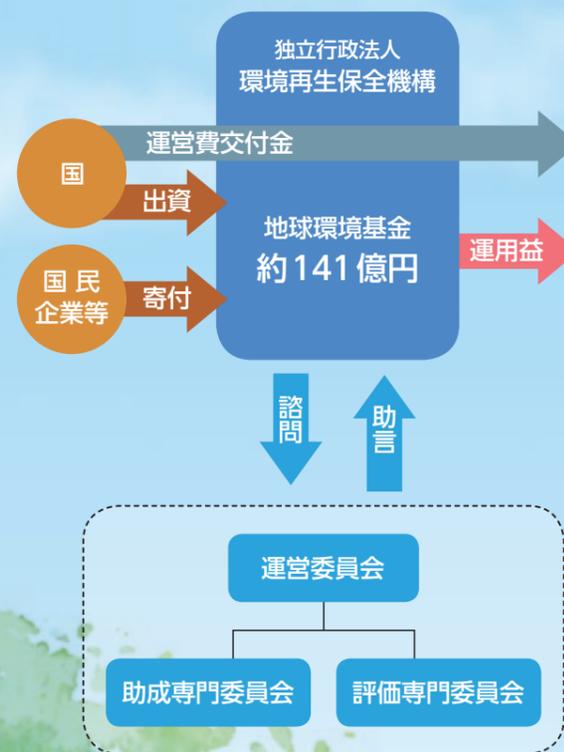
これを受けて、日本では当時の環境庁(現在の環境省)が中心となって、NGOやNPOなどの民間団体による環境保全活動への支援をおこない、環境保全に向けた国民的運動の展開を図ることを目的として、1993年(平成5年)5月に「地球環境基金」が創設されました。

地球環境基金のあゆみ

1992年	地球サミット 開催
1993年	地球環境基金 創設 運営委員会、助成専門委員会が発足 『地球環境基金便り』創刊
1994年	海外派遣研修を開始
1998年	助成採択件数 累計1,000件となる
2003年	地球環境基金 創設10周年 助成採択件数 累計2,000件となる
2004年	地球環境基金が独立行政法人環境再生保全機構に移管 評価専門委員会が発足
2008年	助成採択件数 累計3,000件となる
2009年	「助成団体活動報告会」を開始
2013年	地球環境基金 創設20周年
2014年	若手プロジェクトリーダー育成支援制度 開始 助成採択件数 累計4,000件となる
2015年	地球環境基金企業協働プロジェクト 開始

地球環境基金のしくみ

地球環境基金は、国からの出資金と国民の皆さまからの寄付金などによって基金を設け、その運用益と国からの運営費交付金を用いて、日本国内外の民間団体(NGO・NPO)がおこなう環境保全活動への支援をおこなっています。



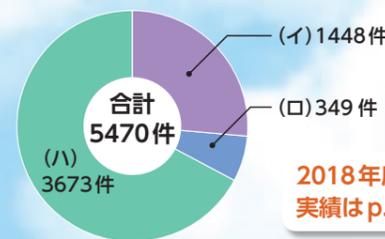
●資金で支える 助成事業

国内外の民間団体(NGO・NPO)が開発途上地域または日本国内で実施する環境保全活動(実践活動、知識の提供・普及啓発、調査研究など)に対し、助成金の交付をおこなっています。1993年の創設以来、27年間で5,470件の助成をおこないました。

活動区分別採択件数
(1993～2019年度)

対象となる活動

- (イ) 国内民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
- (ロ) 海外民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
- (ハ) 国内民間団体による国内の環境保全のための活動



2018年度の
実績は p.1 へ▶

●情報で支える 振興事業

広く環境保全に取り組む民間団体(NGO・NPO)を対象に、その活動を振興するため、調査研究、研修、情報提供をおこなっています。

事業内容

- 調査研究：国内で環境保全を実施する民間団体(NGO・NPO)の活動状況や基礎情報に関する調査
- 研修：環境保全活動に参加するNGO・NPOスタッフ、ボランティアなどに対する各種研修
- 情報提供：民間団体(NGO・NPO)がおこなう環境保全活動や、助成団体の活動概要などの情報をwebや冊子にまとめ発信

2018年度の
実績は p.8 へ▶

●若者を育てる 全国ユース環境ネットワーク促進事業

環境活動を実践している高校生や大学生、ユース世代の能力を伸ばし育てることを目的に、「学び」を共有するネットワークづくりをおこなっています。

事業内容

- 全国ユース環境活動発表大会
- 高校生・大学生SDGsセミナー
- 情報誌「全国ユース環境ネットワーク」、『全国ユース環境活動事例集』の発行

2018年度の
実績は p.10 へ▶

Contents

Part 1 助成事業

2018年度助成団体の概要	
フォローアップ調査・書面評価の結果	p1
ベストプラクティス事業 Case1 (特非) 地域再生機構	p2
ベストプラクティス事業 Case2 (一社) 地域未来エネルギー奈良	p4
ベストプラクティス事業 Case3 (特非) 環境生態工学研究所	p6

Part 2 振興事業	p8
Part 3 全国ユース環境ネットワーク促進事業	p10
地球環境基金について	p12